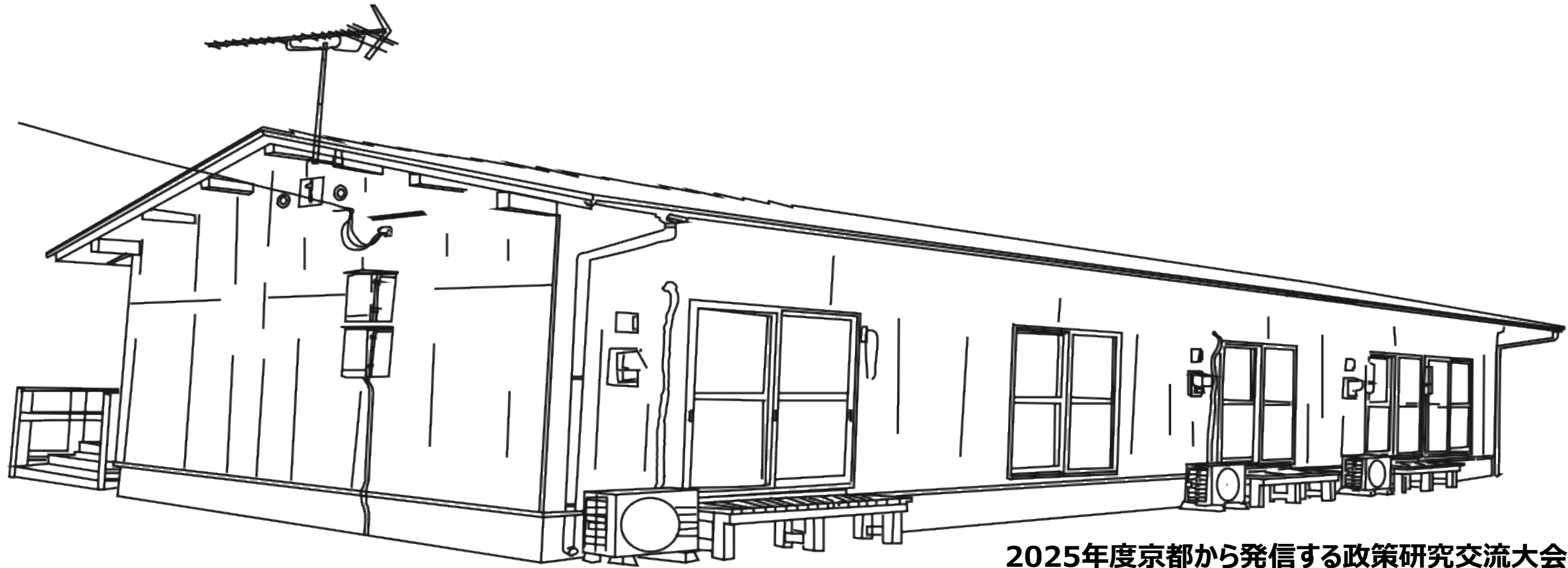
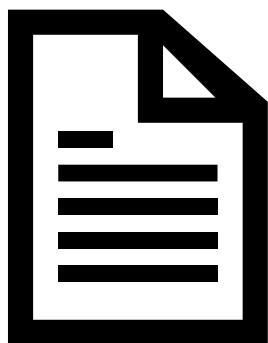


京都市の仮設住宅供給課題と 広域避難支援の提案



2025年度京都から発信する政策研究交流大会
龍谷大学政策学部石原ゼミナール9期生

令和6年能登半島地震



読売新聞
(2024)

**仮設住宅の建設遅れ
供給が需要に追いつかない**

研究内容



応急仮設住宅



供給の課題に着目

人口143万人を抱える京都市では…？

人口143万人を抱える京都市では…？



**応急仮設住宅の需要は
さらに大きくなる**

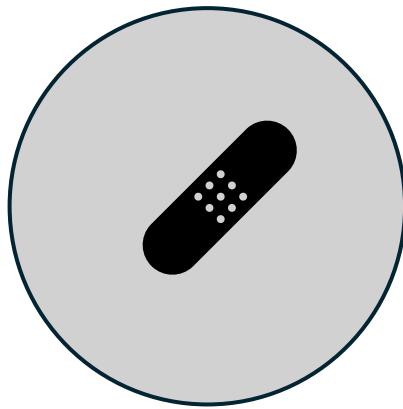
建設候補地

公園や広場、元小学校敷地等

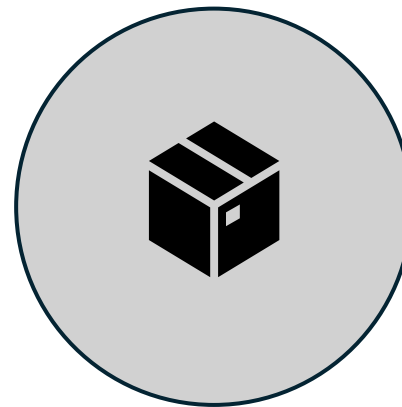
避難所



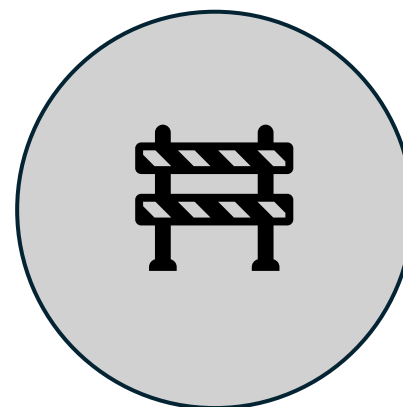
救護拠点



資材拠点



がれき仮置場

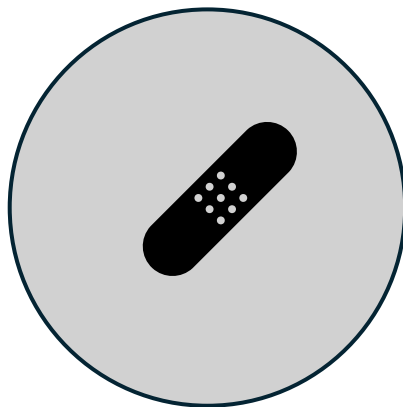


建設候補地

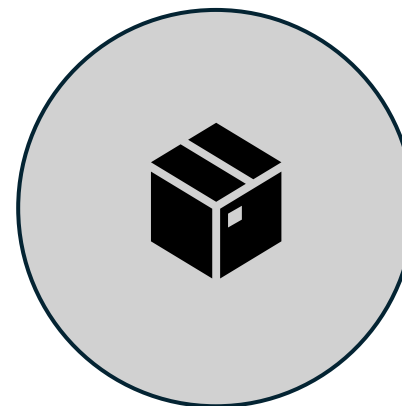
避難所



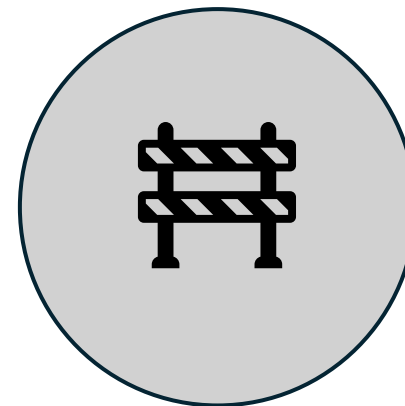
救護拠点



資材拠点



がれき仮置場



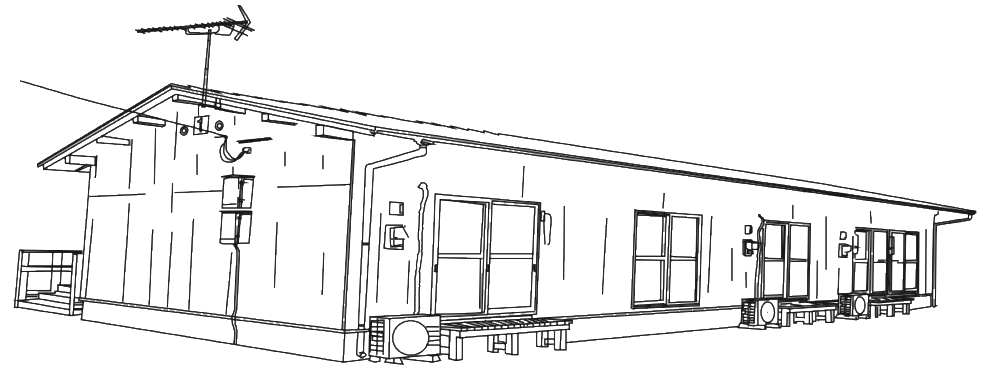
応急仮設住宅の**早期建設は困難**

京都市住宅審議会(2020)より

花折断層地震発生

賃貸型、建設型で賄う必要

令和 6 年能登半島地震



応急仮設住宅

令和 6 年能登半島地震・奥能登豪雨



災害リスクを抱える区域内に整備せざるを得ない



読売新聞(2024)より引用



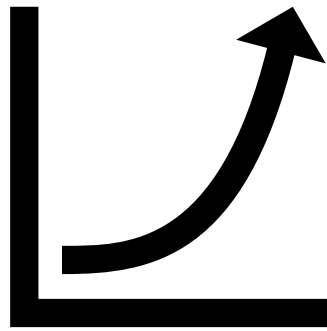
① 仮設住宅の必要戸数に対する候補地の充足状況



京都市における 建設型応急仮設住宅の 立地の在り方を提案

調査①

京都市における
建設型応急仮設住宅の過不足



全半壊戸数に対する建設型応急仮設住宅の割合の算出方法

過去の災害における
全半壊戸数に対する
建設型応急仮設住宅の割合

=

建設型応急仮設住宅の設置数

全半壊戸数

表1 過去の災害における全半壊戸数に対する建設型応急仮設住宅の割合（少数第2位以下は四捨五入）

地震名	全半壊戸数	建設型仮設住宅戸数	割合
阪神・淡路大震災	249,180	48,300	19.4%
東日本大震災	400,101	53,194	13.3%
熊本地震	42,192	4,303	10.2%
令和6年能登半島地震	30,229	6,882	22.8%

表1 過去の災害における全半壊戸数に対する建設型応急仮設住宅の割合（少数第2位以下は四捨五入）

			割合	
地震名	全半壊戸数	建設型応急仮設住宅戸数	割合	
阪神・淡路大震災	249,180	48,324	19.4%	19.4%
東日本大震災	400,101	53,333	13.3%	13.3%
熊本地震	42,192	4,304	10.2%	10.2%
令和6年能登半島地震	30,229	6,900	22.8%	22.8%

表1 過去の災害における全半壊戸数に対する建設型応急仮設住宅の割合（少数第2位以下は四捨五入）

			割合	
地震名	全半壊戸数	建設型応急仮設住宅戸数	割合	
			19.4%	19.4%
阪神・淡路大震災	249,180		13.3%	13.3%
東日本大震災	400,101		10.2%	10.2%
熊本地震	42,192		22.8%	22.8%
令和6年能登半島地震	30,229			

建設型応急仮設住宅の必要戸数の算出方法

必要戸数

=

全半壊戸数
(232,000)

×

過去の災害における
全半壊戸数に対する
建設型応急仮設住宅の割合

建設型応急仮設住宅の過不足の算出方法

過不足数

=

想定戸数
(10,000)

—

必要戸数

表2 京都市の応急仮設住宅必要戸数と過不足の推計

地震名	必要戸数	想定戸数	過不足
熊本地震（10.2%）	32,664	10,000	-13,664
東日本大震災 （13.3%）	30,856	10,000	-20,856
阪神・淡路大震災 （19.4%）	45,008	10,000	-35,008
令和6年能登半島地震 （22.8%）	52,896	10,000	-42,896

表2 京都市の応急仮設住宅必要戸数と過不足の推計

地震名	必要戸数	想定戸数	過不足
熊本地震（10.2%）	32,664	10,000	-13,664
東日本大震災 （13.3%）	30,856	10,000	-20,856
阪神・淡路大震災 （19.4%）	45,008	10,000	-35,008
令和6年能登半島地震 （22.8%）	52,896	10,000	-42,896

表2 京都市の応急仮設住宅必要戸数と過不足の推計

少なくとも13,664戸不足

令和6年能登半島地震
(22.8%)

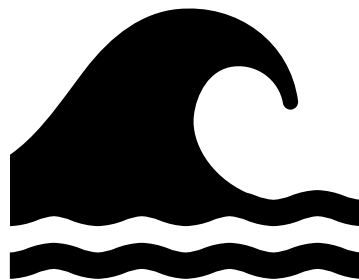
52,896

10,000

-42,896

調査②

建設候補地における災害リスクの有無



京都市における応急仮設住宅の建設想定

優先順位①	運動施設
優先順位②	元小中学校
優先順位③	公園

京都市における応急仮設住宅の建設想定

優先順位①	運動施設
優先順位②	元小中学校
優先順位③	公園

京都市住宅審議会（2020）より石原ゼミが作成

候補地名は公表されていない

GSIで検証した災害リスク

津波浸水

洪水浸水

高潮浸水

土砂災害

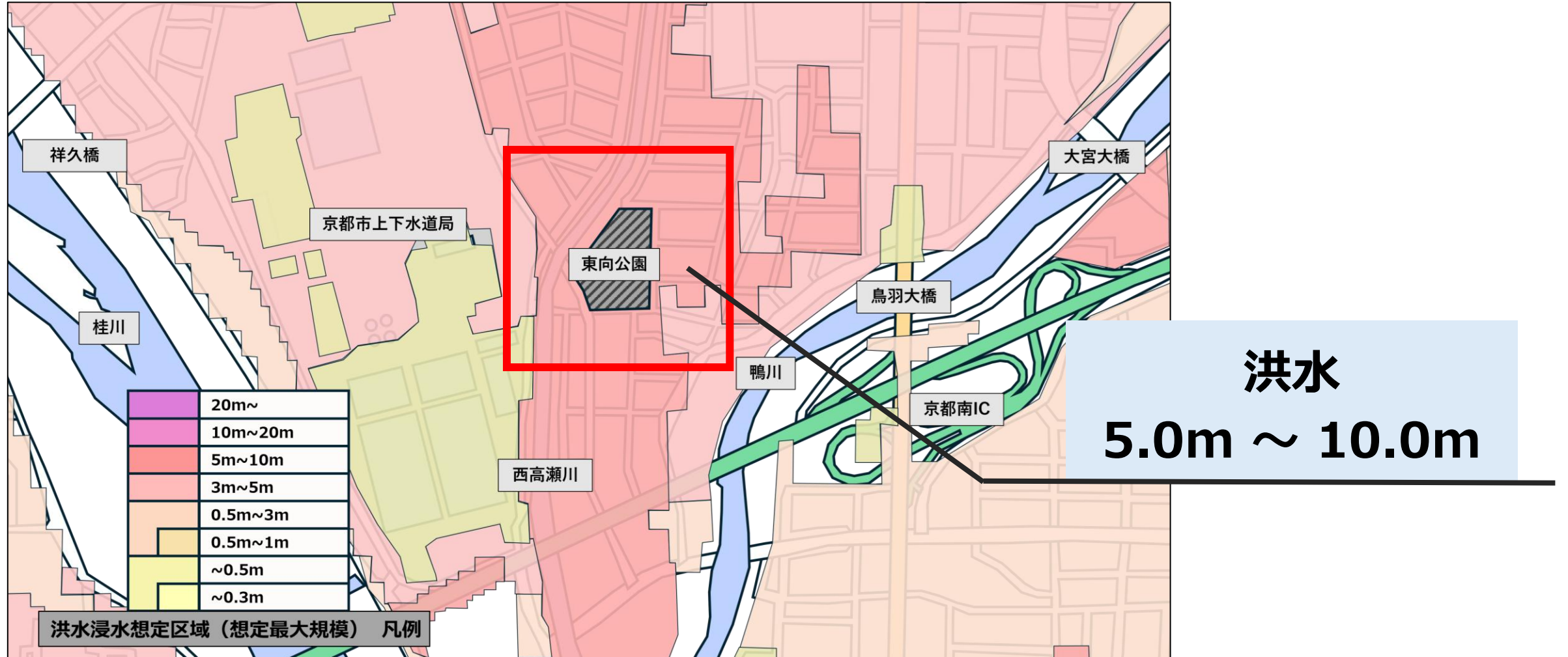


地震の災害リスク



日本全体で等しくあるため**考慮しない**

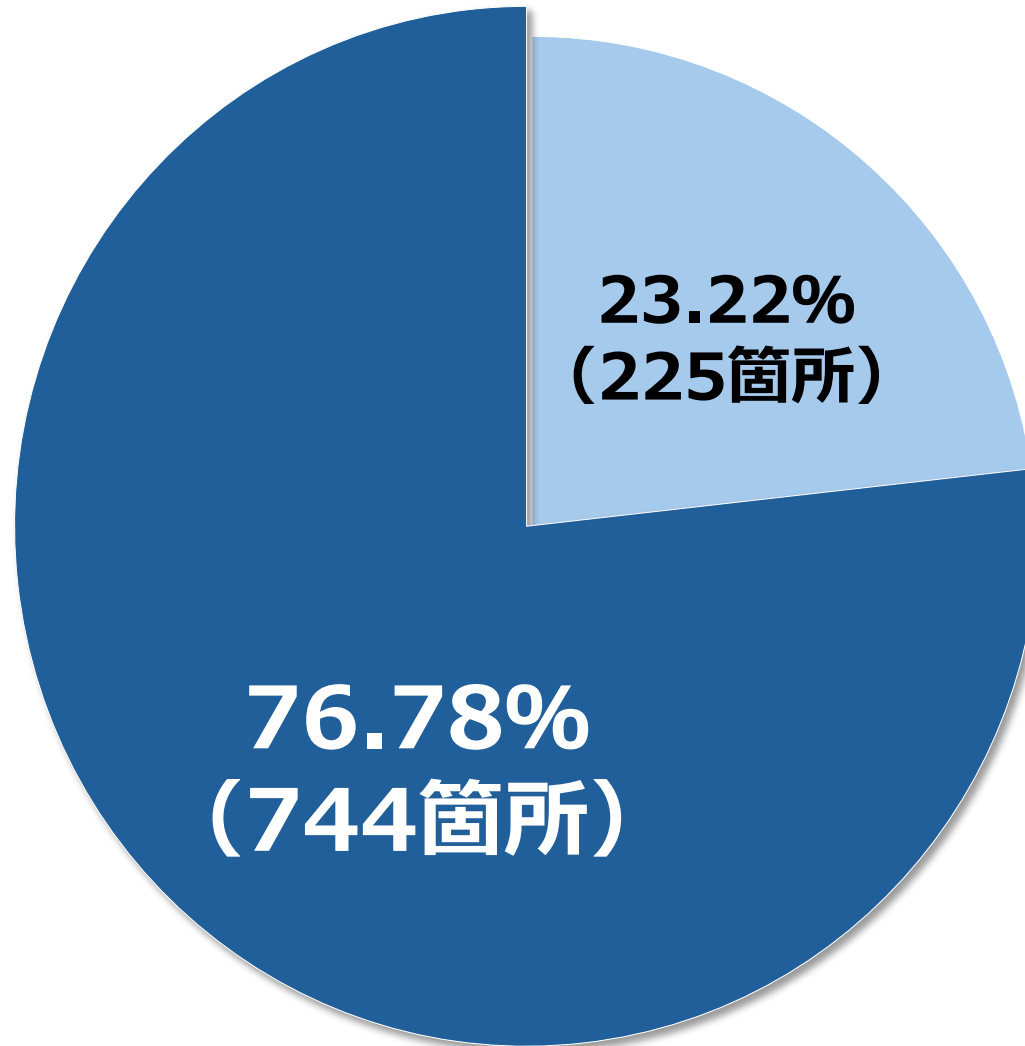
GSIを用いた検証の具体例：東向公園



調査 2

GSIを用いて、それぞれの災害リスクの有無を調査

災害リスクあり



災害リスクなし

調査1

調査2

23,664戸

安全な応急仮設住宅建設候補地
2,322戸

必要戸数

想定戸数



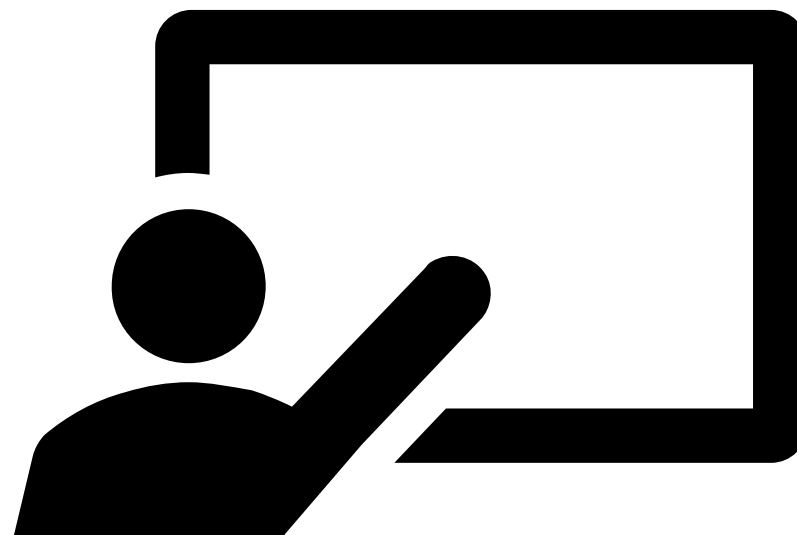
京都市における

すぐに建設候補地を増やして市内で確保するのは難しい



提案

広域避難先事前選択制度

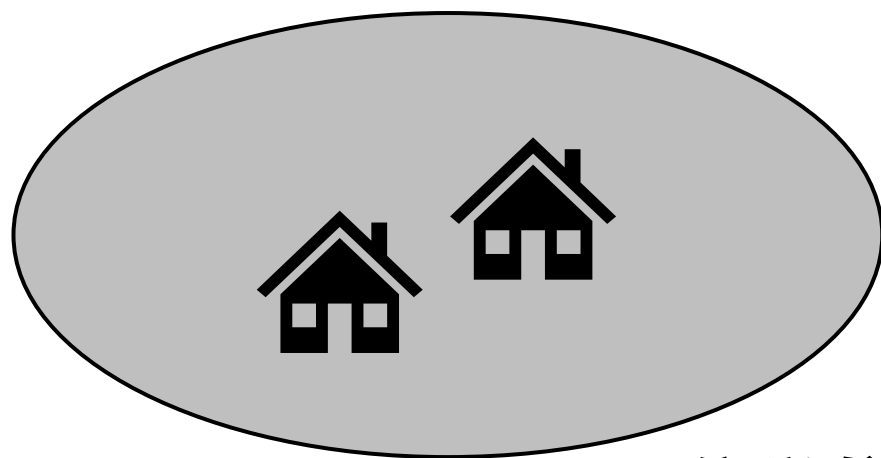


広域避難

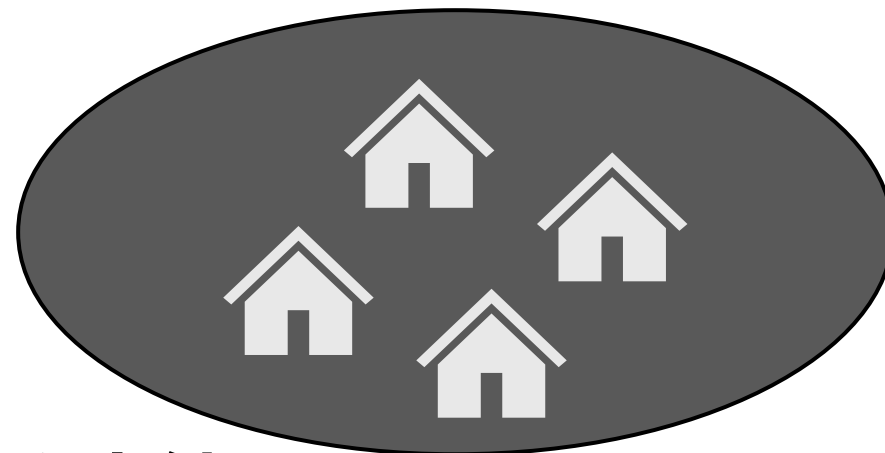
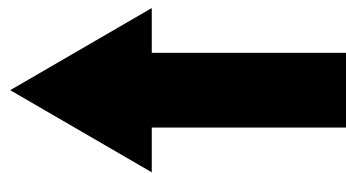
被災地外への避難や受け入れを担うものであり、
発災後の生活再建を支えている

広域避難先事前選択制度

住まいの確保

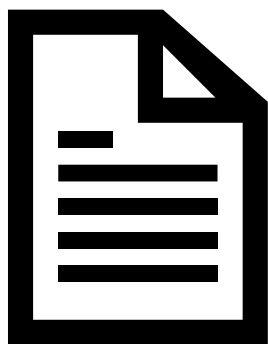


個人、自治体



自治体

公営住宅の空き部屋を支給



朝日新聞
(2016)

健康、生活資金、就業などが困難

情報の提供

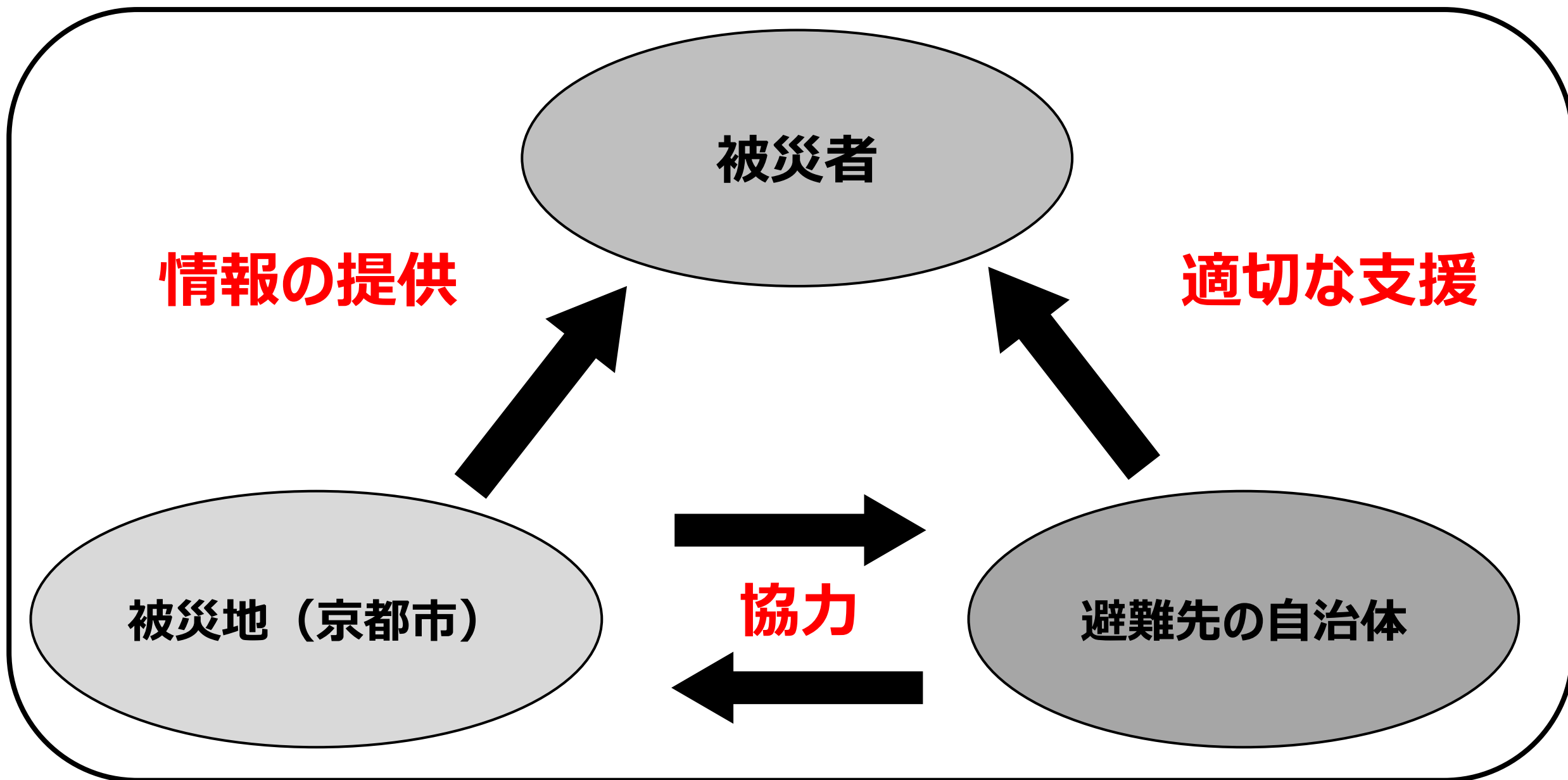
適切な支援

被災者

被災地（京都市）

避難先の自治体

協力



①心理的負担の減少

**②仮設住宅の不足を
広域避難によって補うことが可能となる**

提案 「広域避難先事前選択制度」

**京都市内だけではまかないきれない
被災者の生活を確保できる！**

参考文献

ウェブサイト（最終閲覧：2025年12月9日）

- ・読売新聞（2024）「仮設住宅の完成300戸止まり、入居申請は8市町で8000戸…遅れの背景に用地不足や人手不足」『読売新聞オンライン』，2024年2月29日
- ・京都市住宅審議会（2020）「災害等に対して市民の安全・安心な暮らしを守る住宅政策について」
- ・読売新聞（2024）「大雨で仮設住宅9か所が床上浸水、「また一からやり直し」…肩落とす能登半島地震の被災者」，『読売新聞オンライン』，2024年9月22日
- ・朝日新聞（2016）「広域避難の心構え」『朝日新聞デジタル』1月16日
- ・重ねるハザードマップ 自由にリスク情報を調べる<https://disaportal.gsi.go.jp/maps/?ll=34.725901,133.98561&z=15&base=pale&vs=c1j0l0u0t0h0z0>>

書籍

- ・塩崎賢明（2014）「復興<災害>－阪神・淡路大震災と東日本大震災」岩波新書
- ・牧紀男（2023）『平成災害復興誌 新たなる再建スキームをめざして』慶應義塾大学出版会

学術論文

- ・田並尚恵（2013）「災害が家族にもたらす影響－広域避難を中心に－」『家族研究年報』（38）,pp.18
- ・若井正一，飯田裕樹（2012）「応急仮設住宅の居住実態と問題点に関する一考察」『日本インテリア学会論文報告集』（22）,pp.1-7
- ・大水 敏弘（2017）「東日本大震災における応急仮設住宅の特徴～国及び地方公共団体の役割と対策～」『特集「近年の大震災における仮設住宅の教訓と今後の課題」』（2017（98））,pp.11-15

政府刊行物

- ・国土交通省住宅局住宅生産課（平成24年） 「応急仮設住宅建設必携 中間とりまとめ」

ご清聴ありがとうございました

